

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【計算期間】	第36期（自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）
【ファンド名】	２２５インデックスファンド
【発行者名】	T & D アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【連絡場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【電話番号】	03-6722-4813
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、日経平均株価（225種・東証、以下「日経225」といいます。）と連動する投資成果を目標に運用を行います。

日経平均株価とは、株式会社日本経済新聞社が東証プライム市場上場銘柄のうち、市場を代表する225銘柄を対象に算出・公表している株価指数です。

1. 「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
2. 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
3. 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
4. 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
5. 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

ファンドの基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信 <u>追加型投信</u>	<u>国 内</u> 海 外 内 外	<u>株 式</u> <u>債 券</u> 不動産投信 その他資産 資産複合	<u>インデックス型</u> 特殊型

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	日経225 T O P I X その他

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分の定義 >

株式 一般

目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

一般とは大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回

目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日経225

目論見書または信託約款において、日経225指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp）をご参照ください。

ファンドの特色

- 1 日経225に連動する投資成果を目指すファンドです。
- 2 日経225採用銘柄のうち200銘柄以上の株式に原則として等株数投資を行います。
- 3 株式の組入比率は高位を保ちます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

信託金限度額

信託金の限度額は500億円です。

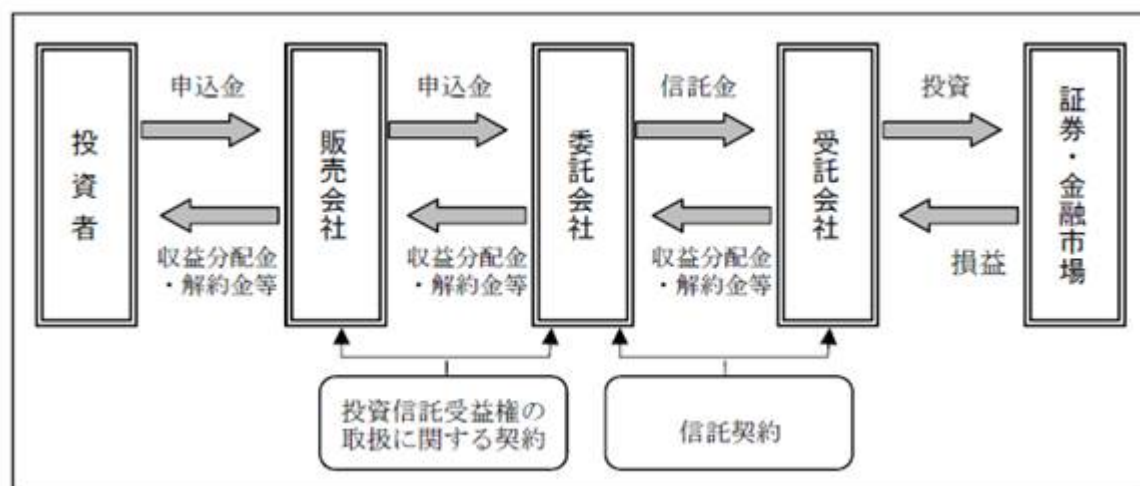
ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

1986年10月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （１）信託約款の届出
- （２）信託財産の運用指図
- （３）信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- （４）目論見書および運用報告書の作成等

b. 受託会社

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （１）信託財産の保管・管理・計算
- （２）委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱に関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- （１）受益権の募集・販売の取扱い
- （２）受益権の換金（解約）申込の取扱い
- （３）換金代金、収益分配金および償還金の支払いの取扱い
- （４）目論見書、運用報告書の交付等

委託会社の概況

a. 資本金

2022年11月末日現在 11億円

b. 会社の沿革

1980年12月19日	第一投信株式会社設立
	同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得
1997年12月 1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
1999年 2月25日	大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
1999年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
2002年 1月24日	投資顧問業者の登録
2002年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
2002年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
2006年 8月28日	社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
2007年 3月30日	株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる
2007年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、 投資助言・代理業、投資運用業の登録

c . 大株主の状況

2022年11月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

日経225採用銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。

株式の組入比率は高位を保ちます。

株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）

（１）有価証券

（２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

（３）金銭債権

（４）約束手形

b．次に掲げる特定資産以外の資産

（１）為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形または貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの（外国の者に対する権利で同様の権利の性質を有するものを含みます。）により運用することの指図ができます。

（１）株券または新株引受権証書

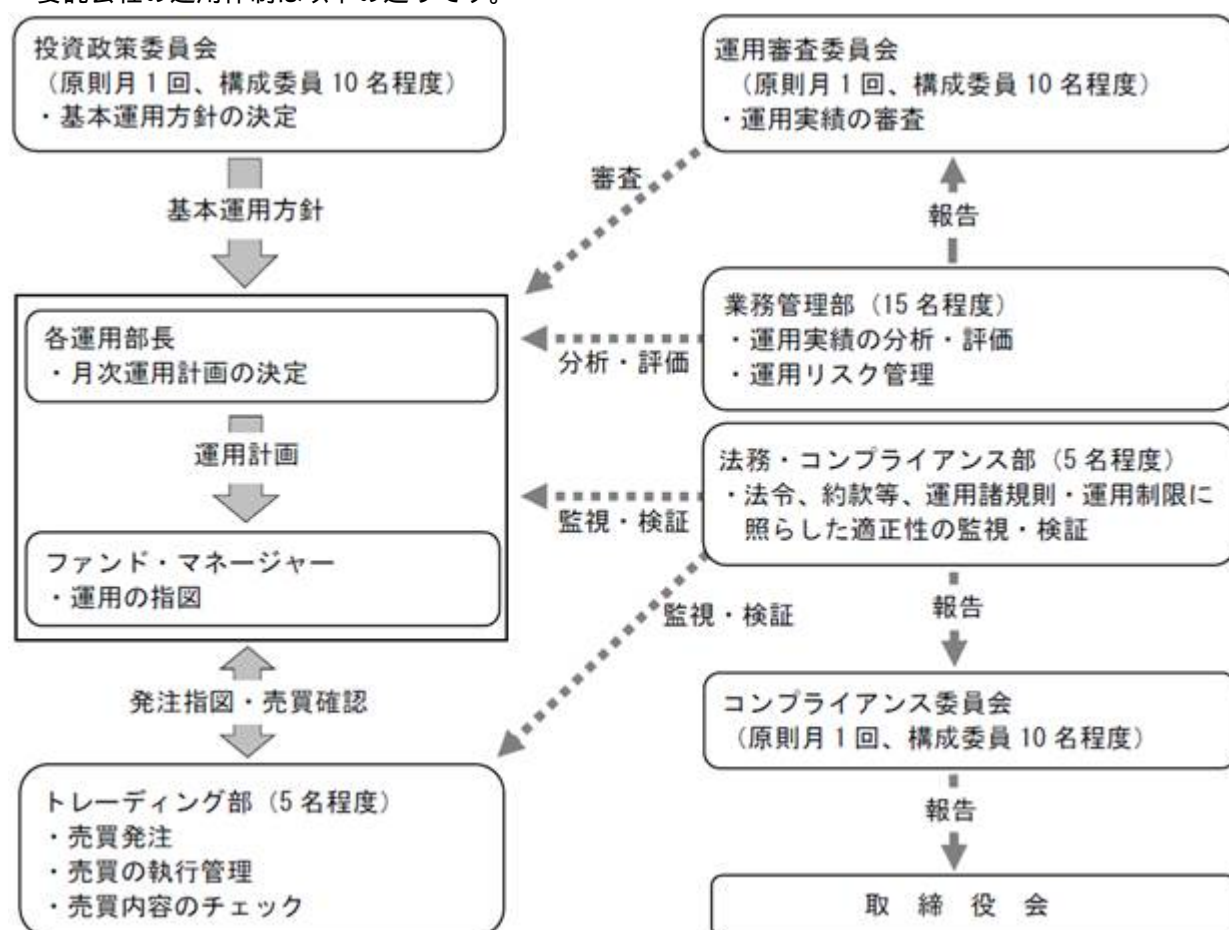
（２）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

（３）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、（２）の証券の性質を有するもの

なお、（１）の証券または証書を以下「株式」といいます。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は2022年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回、決算時（原則として10月29日。ただし該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、配当等収益および売買益等の全額から諸経費を控除した額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減して得た利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- a. 株式の組入については制限を設けません。
- b. 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
- c. 委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- d. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします。
- e. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
- f. デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- b. 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

（１）基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

信用リスク

有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

流動性リスク

市場における取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（２）その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、日経225をモデルとして運用を行いますが、当該株価指数に連動した投資成果をお約束するものではありません。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

（３）リスクの管理体制

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

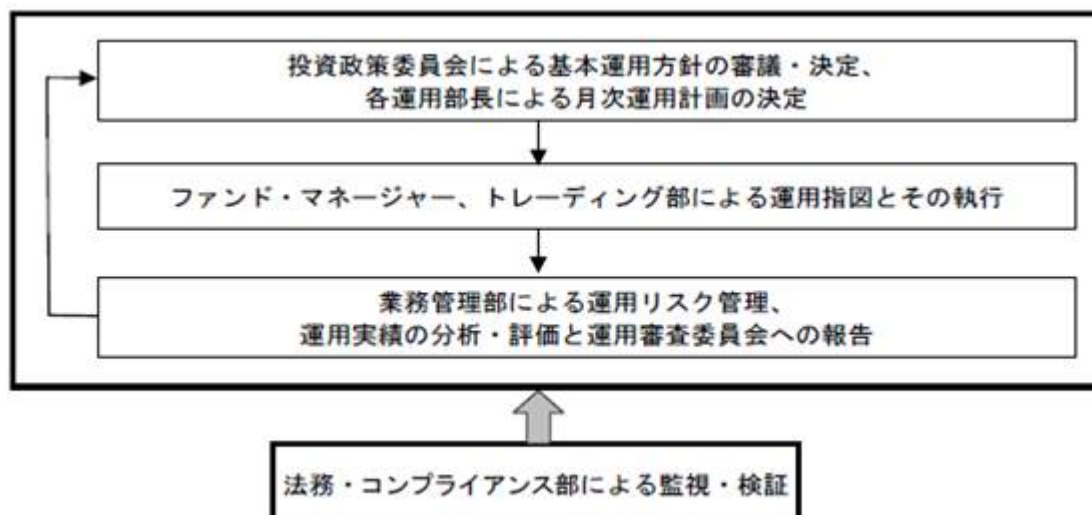
また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

なお、流動性リスク管理について社内規程を制定し、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、定期的にリスク管理委員会および取締役会への報告を行います。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は2022年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

＜ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



※左のグラフの分配金再投資基準価額は、2017年12月末の基準価額を起点として指数化したものです。
 ※右のグラフは、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ※右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記の騰落率は2022年11月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

2.20％（税抜2.0％）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.583％（税抜0.53％）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率] (年率・税抜)

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.28％	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.15％	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.10％	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表に係る監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用が可能です。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

○少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアN I S A」をご利用の場合

N I S AおよびジュニアN I S Aは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合は販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いについては、2022年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(2022年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	2,450	74.85
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	824	25.15
合計（純資産総額）	-	3,274	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	815,964,000	24.92

（注）株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（30銘柄）

(2022年11月30日現在)

	国名	種類	業 種	銘 柄 名	数 量 (株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	小売業	ファーストリテイリング	3,000	82,990.00 248,970,000	80,810.00 242,430,000	7.41
2	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	3,000	39,490.00 118,470,000	45,090.00 135,270,000	4.13
3	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンクグループ	18,000	6,400.00 115,200,000	5,952.00 107,136,000	3.27
4	日本	株式	情報・通信業	K D D I	18,000	4,395.00 79,110,000	4,111.00 73,998,000	2.26
5	日本	株式	機械	ダイキン工業	3,000	22,385.00 67,155,000	22,405.00 67,215,000	2.05
6	日本	株式	電気機器	ファナック	3,000	19,630.00 58,890,000	20,365.00 61,095,000	1.87
7	日本	株式	電気機器	アドバンテスト	6,000	7,860.00 47,160,000	9,130.00 54,780,000	1.67
8	日本	株式	化学	信越化学工業	3,000	15,540.00 46,620,000	17,570.00 52,710,000	1.61
9	日本	株式	精密機器	テルモ	12,000	4,524.00 54,288,000	4,043.00 48,516,000	1.48
10	日本	株式	電気機器	T D K	9,000	4,655.00 41,895,000	4,880.00 43,920,000	1.34
11	日本	株式	電気機器	京セラ	6,000	7,441.00 44,646,000	6,981.00 41,886,000	1.28
12	日本	株式	医薬品	第一三共	9,000	4,767.00 42,903,000	4,518.00 40,662,000	1.24

13	日本	株式	サービス業	リクルートホールディングス	9,000	4,590.00 41,310,000	4,329.00 38,961,000	1.19
14	日本	株式	電気機器	ソニーグループ	3,000	9,988.00 29,964,000	11,255.00 33,765,000	1.03
15	日本	株式	精密機器	オリンパス	12,000	3,140.00 37,680,000	2,806.00 33,672,000	1.03
16	日本	株式	医薬品	中外製薬	9,000	3,450.00 31,050,000	3,624.00 32,616,000	1.00
17	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	15,000	2,046.50 30,697,500	2,128.00 31,920,000	0.98
18	日本	株式	情報・通信業	エヌ・ティ・ティ・データ	15,000	2,157.00 32,355,000	2,102.00 31,530,000	0.96
19	日本	株式	サービス業	エムスリー	7,200	4,446.00 32,011,200	4,205.00 30,276,000	0.92
20	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	15,000	2,059.50 30,892,500	2,010.50 30,157,500	0.92
21	日本	株式	医薬品	エーザイ	3,000	8,974.00 26,922,000	9,332.00 27,996,000	0.86
22	日本	株式	その他製品	バンダイナムコホールディングス	3,000	9,842.00 29,526,000	9,045.00 27,135,000	0.83
23	日本	株式	化学	日東電工	3,000	7,830.00 23,490,000	8,610.00 25,830,000	0.79
24	日本	株式	サービス業	セコム	3,000	8,491.00 25,473,000	8,485.00 25,455,000	0.78
25	日本	株式	食料品	キッコーマン	3,000	8,080.00 24,240,000	7,720.00 23,160,000	0.71
26	日本	株式	輸送用機器	デンソー	3,000	7,390.00 22,170,000	7,514.00 22,542,000	0.69
27	日本	株式	化学	富士フイルムホールディングス	3,000	6,819.00 20,457,000	7,315.00 21,945,000	0.67
28	日本	株式	電気機器	オムロン	3,000	6,956.00 20,868,000	7,044.00 21,132,000	0.65
29	日本	株式	精密機器	H O Y A	1,500	13,875.00 20,812,500	14,060.00 21,090,000	0.64
30	日本	株式	医薬品	塩野義製薬	3,000	6,890.00 20,670,000	6,950.00 20,850,000	0.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（2022年11月30日現在）

種類	業 種	投 資 比 率（％）
株式	電気機器	17.13
株式	小売業	8.65
株式	情報・通信業	8.58
株式	医薬品	5.90
株式	化学	5.28
株式	機械	4.08
株式	サービス業	3.60
株式	輸送用機器	3.44
株式	精密機器	3.33
株式	食料品	2.69
株式	その他製品	2.09
株式	卸売業	2.03
株式	建設業	1.26
株式	陸運業	1.06
株式	不動産業	0.93
株式	ガラス・土石製品	0.69
株式	保険業	0.67
株式	非鉄金属	0.65
株式	ゴム製品	0.58
株式	その他金融業	0.54
株式	銀行業	0.46
株式	海運業	0.25
株式	証券、商品先物取引業	0.17
株式	石油・石炭製品	0.16
株式	倉庫・運輸関連業	0.15
株式	電気・ガス業	0.11
株式	繊維製品	0.10
株式	鉄鋼	0.06
株式	パルプ・紙	0.06
株式	鉱業	0.06
株式	水産・農林業	0.05
株式	空運業	0.03
株式	金属製品	0.02
合計		74.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2022年11月30日現在）

区 分	種 類	簿 価（円）	時 価（円）	投資比率（％）
-----	-----	--------	--------	---------

市場取引	株価指数先物取引			
	買 建			
	日経平均株価指数先物	801,705,000	815,964,000	24.92

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第27期 計算期間 （2013年10月29日現在）	3,834	3,893	0.3268	0.3318
第28期 計算期間 （2014年10月29日現在）	3,578	3,628	0.3534	0.3584
第29期 計算期間 （2015年10月29日現在）	3,752	3,805	0.4290	0.4350
第30期 計算期間 （2016年10月31日現在）	3,329	3,329	0.4002	0.4002
第31期 計算期間 （2017年10月30日現在）	3,657	3,715	0.5037	0.5117
第32期 計算期間 （2018年10月29日現在）	3,311	3,311	0.4904	0.4904
第33期 計算期間 （2019年10月29日現在）	3,262	3,326	0.5310	0.5413
第34期 計算期間 （2020年10月29日現在）	3,074	3,126	0.5374	0.5466
第35期 計算期間 （2021年10月29日現在）	3,403	3,456	0.6614	0.6717
2021年11月末日	3,288	-	0.6351	-
2021年12月末日	3,385	-	0.6600	-
2022年1月末日	3,208	-	0.6190	-
2022年2月末日	3,137	-	0.6080	-
2022年3月末日	3,298	-	0.6427	-
2022年4月末日	3,201	-	0.6200	-
2022年5月末日	3,225	-	0.6296	-
2022年6月末日	3,120	-	0.6098	-
2022年7月末日	3,270	-	0.6417	-
2022年8月末日	3,279	-	0.6487	-
2022年9月末日	3,079	-	0.6037	-
第36期 計算期間 （2022年10月31日現在）	3,252	3,252	0.6415	0.6415
2022年10月末日	3,252	-	0.6415	-
2022年11月末日	3,274	-	0.6507	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第27期 計算期間（2013年10月29日）	0.0050
第28期 計算期間（2014年10月29日）	0.0050
第29期 計算期間（2015年10月29日）	0.0060
第30期 計算期間（2016年10月31日）	0.0000
第31期 計算期間（2017年10月30日）	0.0080
第32期 計算期間（2018年10月29日）	0.0000
第33期 計算期間（2019年10月29日）	0.0103
第34期 計算期間（2020年10月29日）	0.0092
第35期 計算期間（2021年10月29日）	0.0103
第36期 計算期間（2022年10月31日）	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第27期 計算期間（2012年10月30日 ～ 2013年10月29日）	62.25
第28期 計算期間（2013年10月30日 ～ 2014年10月29日）	9.67
第29期 計算期間（2014年10月30日 ～ 2015年10月29日）	23.09
第30期 計算期間（2015年10月30日 ～ 2016年10月31日）	6.71
第31期 計算期間（2016年11月1日 ～ 2017年10月30日）	27.86
第32期 計算期間（2017年10月31日 ～ 2018年10月29日）	2.64
第33期 計算期間（2018年10月30日 ～ 2019年10月29日）	10.38
第34期 計算期間（2019年10月30日 ～ 2020年10月29日）	2.94
第35期 計算期間（2020年10月30日 ～ 2021年10月29日）	24.99
第36期 計算期間（2021年10月30日 ～ 2022年10月31日）	3.01

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

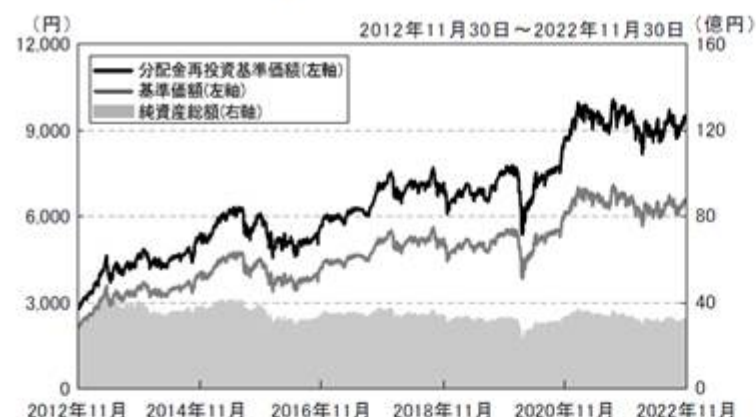
	設定口数	解約口数
第27期 計算期間（2012年10月30日 ～ 2013年10月29日）	1,216,507,790	3,130,527,620
第28期 計算期間（2013年10月30日 ～ 2014年10月29日）	1,070,860,060	2,678,449,620
第29期 計算期間（2014年10月30日 ～ 2015年10月29日）	2,626,247,958	4,004,141,180
第30期 計算期間（2015年10月30日 ～ 2016年10月31日）	1,939,178,330	2,367,421,662
第31期 計算期間（2016年11月1日 ～ 2017年10月30日）	1,475,909,758	2,533,656,978
第32期 計算期間（2017年10月31日 ～ 2018年10月29日）	1,048,908,539	1,556,598,386
第33期 計算期間（2018年10月30日 ～ 2019年10月29日）	448,008,225	1,056,742,216
第34期 計算期間（2019年10月30日 ～ 2020年10月29日）	529,624,038	954,405,794
第35期 計算期間（2020年10月30日 ～ 2021年10月29日）	934,917,109	1,509,482,716
第36期 計算期間（2021年10月30日 ～ 2022年10月31日）	943,029,336	1,017,945,794

（注） 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）運用実績

（2022年11月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2022年10月	0円
2021年10月	103円
2020年10月	92円
2019年10月	103円
2018年10月	0円
設定来累計	1,428円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数225)	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	7.4%
東京エレクトロン	電気機器	4.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.3%
KDDI	情報・通信業	2.3%
ダイキン工業	機械	2.1%
ファナック	電気機器	1.9%
アドバンテスト	電気機器	1.7%
信越化学工業	化学	1.6%
テルモ	精密機器	1.5%
TDK	電気機器	1.3%

※業種は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。

●投資比率

株式	99.8%
うち株式現物	74.8%
うち株式先物	24.9%

●組入上位業種

業種	比率
電気機器	17.1%
小売業	8.6%
情報・通信業	8.6%
医薬品	5.9%
化学	5.3%

※業種は東証33業種で表示しており、日経業種分類とは異なります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年は年初から11月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。購入申込は、毎営業日に販売会社で受付けます。

購入申込の受付けは、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付けとなります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込方法には、一般コースと自動継続投資コースがあります。申込単位および取扱いコースは販売会社により異なりますのでご注意下さい。自動継続投資コースを選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約^{*}」を締結していただきます。

^{*}これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権の購入価額（発行価格）は、購入申込受付日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

ファンドの購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社（委託会社の指定する口座管理機関を含みます。）は、当該購入申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は購入代金を払込期日までに申込みの販売会社に支払うものとします。払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた購入申込の受付けを取消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社が定める単位をもって換金申込を行うことができます。換金申込の受付けは、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付けとなります。また、販売会社により、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の基準価額とします。

換金申込をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付けを中止することおよび既に受付けた換金申込の受付けを取消することができます。なお、換金申込の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受付けたものとしての規定に準じて計算された価額とします。

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは信託財産の純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株式：原則として基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & D アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

（２）【保管】

ありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は2026年10月29日までですが、後述「（５）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年10月30日から翌年10月29日までとします。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託の終了

a．ファンドの繰上償還

- （１）委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （２）委託会社は、（１）の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知れている受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （３）（２）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （４）（３）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、（１）の信託契約の解約をしません。
- （５）委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- （６）（３）から（５）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、（３）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

b．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

c．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託契約は、後述「 信託約款の変更 d 」に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

d．受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述「 信託約款の変更 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

a．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

b．委託会社は、aの変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知れている受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- c . bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d . cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、aの信託約款の変更をしません。
- e . 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがい

関係法人との契約の更改に関する手続き

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

（１）収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等に行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

上記に関わらず自動継続投資コースを選択した受益者に対しては、分配金は税引後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（２）償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。権利行使の方法等については、前述「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、第36期計算期間（2021年10月30日から2022年10月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

2 2 5 インデックスファンド

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第35期 (2021年10月29日現在)	第36期 (2022年10月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	945,565,862	768,517,026
株式	2,459,316,600	2,416,913,280
派生商品評価勘定	-	4,428,880
未収入金	6,620	-
未収配当金	16,750,810	20,661,660
差入委託証拠金	86,056,500	51,762,000
流動資産合計	3,507,696,392	3,262,282,846
資産合計	3,507,696,392	3,262,282,846
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	39,589,000	5,880
未払金	1,768,200	-
未払収益分配金	52,988,339	-
未払解約金	299,655	761,662
未払受託者報酬	1,914,523	1,791,077
未払委託者報酬	8,232,366	7,701,561
未払利息	1,583	1,368
その他未払費用	95,669	89,493
流動負債合計	104,889,335	10,351,041
負債合計	104,889,335	10,351,041
純資産の部		
元本等		
元本	2,572,249,505	2,534,791,276
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	830,557,552	717,140,529
(分配準備積立金)	1,164,681,407	984,382,386
元本等合計	3,402,807,057	3,251,931,805
純資産合計	3,402,807,057	3,251,931,805
負債純資産合計	3,507,696,392	3,262,282,846

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第35期 (自 2020年10月30日 至 2021年10月29日)	第36期 (自 2021年10月30日 至 2022年10月31日)
営業収益		
受取配当金	47,997,026	51,299,022
受取利息	957	7,506
有価証券売買等損益	653,332,750	107,732,439
派生商品取引等損益	76,915,240	18,941,980
その他収益	1,319	1,980
営業収益合計	778,247,292	75,365,911
営業費用		
支払利息	220,859	446,151
受託者報酬	3,838,568	3,595,931
委託者報酬	16,505,698	15,462,383
その他費用	191,810	179,767
営業費用合計	20,756,935	19,684,232
営業利益	757,490,357	95,050,143
経常利益	757,490,357	95,050,143
当期純利益	757,490,357	95,050,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	161,141,165	20,562,305
期首剰余金又は期首欠損金 ()	213,981,619	830,557,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,445,857	122,889,535
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,445,857	122,889,535
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,230,777	161,818,720
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,230,777	161,818,720
分配金	52,988,339	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	830,557,552	717,140,529

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、2021年10月30日から2022年10月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第35期 (2021年10月29日現在)	第36期 (2022年10月31日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 5,144,499,011口	1 計算期間の末日における受益権の総数 5,069,582,553口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6614円 (1万口当たり純資産額 6,614円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6415円 (1万口当たり純資産額 6,415円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第35期 (自 2020年10月30日 至 2021年10月29日)	第36期 (自 2021年10月30日 至 2022年10月31日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益(42,066,901円)、費用控除後有価証券売買等損益(554,282,291円)、収益調整金(2,231,518,405円)、及び分配準備積立金(621,320,554円)より、分配対象収益は3,449,188,151円(1万口当たり6,704円)であり、うち52,988,339円(1万口当たり103円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益(29,431,409円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,393,727,881円)、及び分配準備積立金(954,950,977円)より、分配対象収益は3,378,110,267円(1万口当たり6,663円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第35期 （自 2020年10月30日 至 2021年10月29日）	第36期 （自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。 デリバティブ取引は、日経平均株価指数先物であり、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。リスクとしては、市場価格の変動に係るリスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。 また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--	--

金融商品の時価等に関する事項

	第35期 （2021年10月29日現在）	第36期 （2022年10月31日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	株式については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 先物取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第35期 （自 2020年10月30日 至 2021年10月29日）	第36期 （自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第35期 （自 2020年10月30日 至 2021年10月29日）	第36期 （自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）
期首元本額		2,859,532,309 円	2,572,249,505 円
期中追加設定元本額		467,458,392 円	471,514,501 円
期中一部解約元本額		754,741,196 円	508,972,730 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第35期（自 2020年10月30日 至 2021年10月29日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	460,244,920 円
合計	460,244,920 円

第36期（自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	107,543,661 円
合計	107,543,661 円

3 デリバティブ取引関係

第35期（自 2020年10月30日 至 2021年10月29日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建				
	日経平均株価指数先物	974,796,000	-	935,350,000	39,589,000
合 計		974,796,000	-	935,350,000	39,589,000

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第36期（自 2021年10月30日 至 2022年10月31日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買 建				
	日経平均株価指数先物	821,945,000	-	826,500,000	4,423,000
合 計		821,945,000	-	826,500,000	4,423,000

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

（2022年10月31日現在）

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本水産	3,000	530.00	1,590,000	
I N P E X	1,200	1,518.00	1,821,600	
コムシスホールディングス	3,000	2,440.00	7,320,000	
大成建設	600	4,055.00	2,433,000	
大林組	3,000	955.00	2,865,000	
清水建設	3,000	743.00	2,229,000	
長谷工コーポレーション	600	1,532.00	919,200	
鹿島建設	1,500	1,401.00	2,101,500	
大和ハウス工業	3,000	3,012.00	9,036,000	
積水ハウス	3,000	2,475.00	7,425,000	
日揮ホールディングス	3,000	1,792.00	5,376,000	
日清製粉グループ本社	3,000	1,608.00	4,824,000	
明治ホールディングス	600	6,120.00	3,672,000	
日本ハム	1,500	3,545.00	5,317,500	
サッポロホールディングス	600	3,280.00	1,968,000	
アサヒグループホールディングス	3,000	4,164.00	12,492,000	
キリンホールディングス	3,000	2,189.50	6,568,500	
宝ホールディングス	3,000	1,036.00	3,108,000	
キッコーマン	3,000	8,080.00	24,240,000	
味の素	3,000	4,096.00	12,288,000	
ニチレイ	1,500	2,314.00	3,471,000	
日本たばこ産業	3,000	2,464.00	7,392,000	
東洋紡	300	1,040.00	312,000	
帝人	600	1,350.00	810,000	
東レ	3,000	724.50	2,173,500	
王子ホールディングス	3,000	516.00	1,548,000	
日本製紙	300	866.00	259,800	
クラレ	3,000	1,023.00	3,069,000	
旭化成	3,000	954.50	2,863,500	
昭和電工	300	2,172.00	651,600	
住友化学	3,000	501.00	1,503,000	
日産化学	3,000	6,700.00	20,100,000	
東ソー	1,500	1,619.00	2,428,500	
トクヤマ	600	1,735.00	1,041,000	
デンカ	600	3,445.00	2,067,000	
信越化学工業	3,000	15,540.00	46,620,000	
三井化学	600	2,755.00	1,653,000	
三菱ケミカルグループ	1,500	672.10	1,008,150	
U B E	300	1,917.00	575,100	

花王	3,000	5,590.00	16,770,000	
D I C	300	2,498.00	749,400	
富士フイルムホールディングス	3,000	6,819.00	20,457,000	
資生堂	3,000	5,155.00	15,465,000	
日東電工	3,000	7,830.00	23,490,000	
協和キリン	3,000	3,505.00	10,515,000	
武田薬品工業	3,000	3,918.00	11,754,000	
アステラス製薬	15,000	2,046.50	30,697,500	
住友ファーマ	3,000	1,037.00	3,111,000	
塩野義製薬	3,000	6,890.00	20,670,000	
中外製薬	9,000	3,450.00	31,050,000	
エーザイ	3,000	8,974.00	26,922,000	
第一三共	9,000	4,767.00	42,903,000	
大塚ホールディングス	3,000	4,766.00	14,298,000	
出光興産	1,200	3,250.00	3,900,000	
E N E O S ホールディングス	3,000	489.80	1,469,400	
横浜ゴム	1,500	2,328.00	3,492,000	
ブリヂストン	3,000	5,362.00	16,086,000	
A G C	600	4,665.00	2,799,000	
日本板硝子	300	555.00	166,500	
日本電気硝子	900	2,578.00	2,320,200	
住友大阪セメント	300	3,165.00	949,500	
太平洋セメント	300	2,021.00	606,300	
東海カーボン	3,000	971.00	2,913,000	
T O T O	1,500	4,250.00	6,375,000	
日本碍子	3,000	1,737.00	5,211,000	
日本製鉄	300	2,042.50	612,750	
神戸製鋼所	300	610.00	183,000	
J F E ホールディングス	300	1,363.00	408,900	
大平洋金属	300	1,845.00	553,500	
日本軽金属ホールディングス	300	1,451.00	435,300	
三井金属鉱業	300	3,010.00	903,000	
東邦亜鉛	300	2,134.00	640,200	
三菱マテリアル	300	1,946.00	583,800	
住友金属鉱山	1,500	4,182.00	6,273,000	
D O W A ホールディングス	600	4,735.00	2,841,000	
古河電気工業	300	2,296.00	688,800	
住友電気工業	3,000	1,554.00	4,662,000	
フジクラ	3,000	880.00	2,640,000	
S U M C O	300	1,889.00	566,700	
日本製鋼所	600	3,075.00	1,845,000	
オークマ	600	4,990.00	2,994,000	
アマダ	3,000	1,047.00	3,141,000	
S M C	300	60,120.00	18,036,000	
小松製作所	3,000	2,848.00	8,544,000	

住友重機械工業	600	2,823.00	1,693,800	
日立建機	3,000	2,914.00	8,742,000	
クボタ	3,000	2,076.50	6,229,500	
荏原製作所	600	4,845.00	2,907,000	
ダイキン工業	3,000	22,385.00	67,155,000	
日本精工	3,000	786.00	2,358,000	
N T N	3,000	265.00	795,000	
ジェイテクト	3,000	1,050.00	3,150,000	
三井E & Sホールディングス	300	417.00	125,100	
日立造船	600	859.00	515,400	
三菱重工業	300	5,120.00	1,536,000	
I H I	300	3,320.00	996,000	
コニカミノルタ	3,000	453.00	1,359,000	
ミネベアミツミ	3,000	2,204.00	6,612,000	
日立製作所	600	6,760.00	4,056,000	
三菱電機	3,000	1,310.00	3,930,000	
富士電機	600	5,760.00	3,456,000	
安川電機	3,000	4,130.00	12,390,000	
日本電産	2,400	8,238.00	19,771,200	
オムロン	3,000	6,956.00	20,868,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	600	2,267.00	1,360,200	
日本電気	300	4,925.00	1,477,500	
富士通	300	17,125.00	5,137,500	
セイコーエプソン	6,000	2,026.00	12,156,000	
パナソニック ホールディングス	3,000	1,064.50	3,193,500	
シャープ	3,000	891.00	2,673,000	
ソニーグループ	3,000	9,988.00	29,964,000	
T D K	9,000	4,655.00	41,895,000	
アルプスアルパイン	3,000	1,280.00	3,840,000	
横河電機	3,000	2,491.00	7,473,000	
アドバンテスト	6,000	7,860.00	47,160,000	
キーエンス	300	56,320.00	16,896,000	
カシオ計算機	3,000	1,294.00	3,882,000	
ファナック	3,000	19,630.00	58,890,000	
京セラ	6,000	7,441.00	44,646,000	
太陽誘電	3,000	4,055.00	12,165,000	
村田製作所	2,400	7,300.00	17,520,000	
S C R E E Nホールディングス	600	8,190.00	4,914,000	
キヤノン	4,500	3,154.00	14,193,000	
リコー	3,000	1,090.00	3,270,000	
東京エレクトロン	3,000	39,490.00	118,470,000	
デンソー	3,000	7,390.00	22,170,000	
川崎重工業	300	2,526.00	757,800	
日産自動車	3,000	474.40	1,423,200	

いすゞ自動車	1,500	1,744.00	2,616,000	
トヨタ自動車	15,000	2,059.50	30,892,500	
日野自動車	3,000	618.00	1,854,000	
三菱自動車工業	300	500.00	150,000	
マツダ	600	1,003.00	601,800	
本田技研工業	6,000	3,373.00	20,238,000	
スズキ	3,000	5,020.00	15,060,000	
S U B A R U	3,000	2,315.50	6,946,500	
ヤマハ発動機	3,000	3,070.00	9,210,000	
テルモ	12,000	4,524.00	54,288,000	
ニコン	3,000	1,439.00	4,317,000	
オリンパス	12,000	3,140.00	37,680,000	
H O Y A	1,500	13,875.00	20,812,500	
シチズン時計	3,000	625.00	1,875,000	
バンダイナムコホールディングス	3,000	9,842.00	29,526,000	
凸版印刷	1,500	2,219.00	3,328,500	
大日本印刷	1,500	2,983.00	4,474,500	
ヤマハ	3,000	5,620.00	16,860,000	
任天堂	3,000	6,070.00	18,210,000	
東京電力ホールディングス	300	485.00	145,500	
中部電力	300	1,211.00	363,300	
関西電力	300	1,127.00	338,100	
東京瓦斯	600	2,657.00	1,594,200	
大阪瓦斯	600	2,202.00	1,321,200	
東武鉄道	600	3,440.00	2,064,000	
東急	1,500	1,716.00	2,574,000	
小田急電鉄	1,500	1,769.00	2,653,500	
京王電鉄	600	5,220.00	3,132,000	
京成電鉄	1,500	3,950.00	5,925,000	
東日本旅客鉄道	300	8,040.00	2,412,000	
西日本旅客鉄道	300	5,901.00	1,770,300	
東海旅客鉄道	300	17,265.00	5,179,500	
ヤマトホールディングス	3,000	2,204.00	6,612,000	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	300	7,470.00	2,241,000	
日本郵船	900	2,699.00	2,429,100	
商船三井	900	2,951.00	2,655,900	
川崎汽船	900	2,261.00	2,034,900	
A N Aホールディングス	300	2,891.00	867,300	
三菱倉庫	1,500	3,265.00	4,897,500	
ネクソン	6,000	2,497.00	14,982,000	
Zホールディングス	1,200	384.60	461,520	
トレンドマイクロ	3,000	7,510.00	22,530,000	
日本電信電話	1,200	4,094.00	4,912,800	
K D D I	18,000	4,395.00	79,110,000	
ソフトバンク	3,000	1,465.50	4,396,500	

東宝	300	5,300.00	1,590,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	15,000	2,157.00	32,355,000	
コナミグループ	3,000	6,530.00	19,590,000	
ソフトバンクグループ	18,000	6,400.00	115,200,000	
双日	300	2,194.00	658,200	
伊藤忠商事	3,000	3,849.00	11,547,000	
丸紅	3,000	1,303.00	3,909,000	
豊田通商	3,000	5,000.00	15,000,000	
三井物産	3,000	3,293.00	9,879,000	
住友商事	3,000	1,895.50	5,686,500	
三菱商事	3,000	4,031.00	12,093,000	
J．フロント リテイリング	1,500	1,202.00	1,803,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,000	1,320.00	3,960,000	
セブン&アイ・ホールディングス	3,000	5,554.00	16,662,000	
高島屋	1,500	1,838.00	2,757,000	
丸井グループ	3,000	2,454.00	7,362,000	
イオン	3,000	2,776.50	8,329,500	
ファーストリテイリング	3,000	82,990.00	248,970,000	
しずおかフィナンシャルグループ	3,000	938.00	2,814,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,000	453.00	1,359,000	
あおぞら銀行	300	2,557.00	767,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	699.50	2,098,500	
りそなホールディングス	300	559.70	167,910	
三井住友トラスト・ホールディングス	300	4,277.00	1,283,100	
三井住友フィナンシャルグループ	300	4,173.00	1,251,900	
千葉銀行	3,000	813.00	2,439,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	600	2,524.00	1,514,400	
みずほフィナンシャルグループ	300	1,606.00	481,800	
大和証券グループ本社	3,000	580.00	1,740,000	
野村ホールディングス	3,000	481.80	1,445,400	
松井証券	3,000	792.00	2,376,000	
S O M P Oホールディングス	600	6,193.00	3,715,800	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	900	3,941.00	3,546,900	
第一生命ホールディングス	300	2,357.50	707,250	
東京海上ホールディングス	4,500	2,691.00	12,109,500	
T & Dホールディングス	600	1,467.00	880,200	
クレディセゾン	3,000	1,590.00	4,770,000	
オリックス	3,000	2,185.00	6,555,000	
日本取引所グループ	3,000	1,953.50	5,860,500	
東急不動産ホールディングス	3,000	755.00	2,265,000	
三井不動産	3,000	2,849.50	8,548,500	
三菱地所	3,000	1,873.00	5,619,000	
東京建物	1,500	2,049.00	3,073,500	
住友不動産	3,000	3,415.00	10,245,000	
エムスリー	7,200	4,446.00	32,011,200	

ディー・エヌ・エー	900	1,941.00	1,746,900	
電通グループ	3,000	4,635.00	13,905,000	
サイバーエージェント	2,400	1,224.00	2,937,600	
楽天グループ	3,000	666.00	1,998,000	
リクルートホールディングス	9,000	4,590.00	41,310,000	
日本郵政	3,000	999.60	2,998,800	
セコム	3,000	8,491.00	25,473,000	
合計	574,200		2,416,913,280	

b．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記（デリバティブ取引関係）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

(2022年11月30日現在)

資産総額	4,074,115,437 円
負債総額	800,421,102 円
純資産総額 (-)	3,273,694,335 円
発行済数量	5,031,291,018 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.6507 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1. 名義書換についての手続き、取扱場所等

ありません。

2. 受益者に対する特典

ありません。

3. 受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続きおよび受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、換金申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2022年11月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株
過去5年間ににおける主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

（2）会社の機構

経営体制

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a．基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b．運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c．運用のチェック等

- ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。
- ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は2022年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年11月末日現在、251本であり、その純資産総額の合計は1,001,391百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	121本	535,032百万円
単位型株式投資信託	76本	260,692百万円
単位型公社債投資信託	54本	205,667百万円
合計	251本	1,001,391百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (2021年 3 月31日現在)		第42期 (2022年 3 月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 . 預金			7,160,745		6,978,199
2 . 前払費用			53,716		54,274
3 . 未収入金			-		8,625
4 . 未収委託者報酬			864,128		716,365
5 . 未収運用受託報酬			346,844		354,202
6 . その他			33,509		24,792
流動資産計			8,458,944		8,136,459
固定資産					
1 . 有形固定資産			91,256		74,400
(1) 建物	1	73,436		66,050	
(2) 器具備品	1	17,660		8,230	
(3) その他	1	159		119	
2 . 無形固定資産			68,667		71,539
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		54,941		59,406	
(3) ソフトウェア仮勘定		10,863		9,269	
3 . 投資その他の資産			844,672		939,668
(1) 投資有価証券		496,104		604,303	
(2) 関係会社株式		3,264		-	
(3) 長期差入保証金		101,261		95,968	
(4) 繰延税金資産		226,048		218,220	
(5) 長期前払費用		17,993		21,176	
固定資産計			1,004,597		1,085,609
資産合計			9,463,541		9,222,068

		第41期 (2021年 3 月31日現在)		第42期 (2022年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 . 預り金			4,236		218
2 . 未払金			373,559		278,345
(1) 未払収益分配金		1,521		2,286	
(2) 未払償還金		2		2	
(3) 未払手数料		302,483		228,262	
(4) その他未払金		69,552		47,794	
3 . 未払費用			613,492		519,451
4 . 未払法人税等			12,283		12,080
5 . 未払消費税等			25,230		16,108
6 . 賞与引当金			191,517		187,243
7 . 役員賞与引当金			14,800		8,700
8 . 時効後支払損引当金			37,988		-
流動負債計			1,273,108		1,022,147
固定負債					
1 . 退職給付引当金			462,595		467,064
2 . 役員退職慰労引当金			36,524		20,098
固定負債計			499,119		487,162
負債合計			1,772,228		1,509,309
(純資産の部)					
株主資本					
1 . 資本金			1,100,000		1,100,000
2 . 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3 . 利益剰余金			6,343,225		6,380,670
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		3,030,435		3,067,880	
株主資本計			7,720,893		7,758,338
評価・換算差額等					
1 . その他有価証券評価差額金			29,580		45,578
評価・換算差額等計			29,580		45,578
純資産合計			7,691,313		7,712,759
負債・純資産合計			9,463,541		9,222,068

（２）【損益計算書】

		第41期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)		第42期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
１．委託者報酬			5,245,922		4,558,494
２．運用受託報酬			1,397,717		1,399,429
３．投資助言報酬			10,000		10,000
４．その他営業収益			-		18,298
営業収益計			6,653,639		5,986,222
営業費用					
１．支払手数料			2,010,648		1,627,048
２．広告宣伝費			160		277
３．調査費			2,025,602		1,954,047
（１）調査費		133,814		116,921	
（２）委託調査費		1,491,662		1,426,947	
（３）情報機器関連費		399,102		409,466	
（４）図書費		1,022		711	
４．委託計算費			212,665		203,993
５．営業雑経費			101,181		100,494
（１）通信費		9,730		8,831	
（２）印刷費		80,401		81,080	
（３）協会費		6,748		5,861	
（４）諸会費		4,300		4,721	
営業費用計			4,350,259		3,885,861
一般管理費					
１．給料			1,237,133		1,178,821
（１）役員報酬		87,649		60,206	
（２）給料・手当		1,085,640		1,053,344	
（３）賞与		63,844		65,270	
２．法定福利費			198,885		193,545
３．退職金			-		3,106
４．福利厚生費			4,808		4,677
５．交際費			105		521
６．寄付金			500		86
７．旅費交通費			8,997		842
８．事務委託費			102,494		91,137
９．租税公課			137,151		112,592
１０．不動産賃借料			154,577		156,478
１１．退職給付費用			55,702		52,920
１２．役員退職慰労金			-		2,880
１３．役員退職慰労引当金繰入			5,867		4,201
１４．賞与引当金繰入			191,517		187,243
１５．役員賞与引当金繰入			14,800		8,700
１６．固定資産減価償却費			34,453		33,353
１７．諸経費			42,241		41,846
一般管理費計			2,189,236		2,072,955
営業利益			114,143		27,404
営業外収益					
１．受取配当金			985		983

2. 受取利息			69		48
3. 時効成立分配金・償還金			498		-
4. 助成金収入			482		581
5. 時効後支払損引当金戻入			-		37,988
6. 雑収入			70		1,408
営業外収益計			2,106		41,010
営業外費用					
1. 為替差損			7,741		12,166
2. 雑損失			-		0
営業外費用計			7,741		12,166
経常利益			108,508		56,248
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			2		319
特別利益計			2		319
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		820		-
2. 関係会社株式清算損	2		-		1,110
3. 投資有価証券評価損			695		-
4. 投資有価証券売却損			2,084		734
5. 関係会社株式評価損			2,121		-
特別損失計			5,723		1,844
税引前当期純利益			102,788		54,722
法人税、住民税及び事業税			42,912		2,388
法人税等調整額			2,215		14,889
当期純利益			57,660		37,444

（３）【株主資本等変動計算書】

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,972,775	6,285,565	7,663,233
当期変動額								
当期純利益						57,660	57,660	57,660
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,660	57,660	57,660
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,030,435	6,343,225	7,720,893

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	1,215	7,662,018
当期変動額			
当期純利益			57,660
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,364	28,364	28,364
当期変動額合計	28,364	28,364	29,295
当期末残高	29,580	29,580	7,691,313

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,030,435	6,343,225	7,720,893
当期変動額								
当期純利益						37,444	37,444	37,444
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37,444	37,444	37,444
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,067,880	6,380,670	7,758,338

	評価 ・ 換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価 ・ 換算差額等合計	
当期首残高	29,580	29,580	7,691,313
当期変動額			
当期純利益			37,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,998	15,998	15,998
当期変動額合計	15,998	15,998	21,445
当期末残高	45,578	45,578	7,712,759

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
器具備品	2 ～ 15年
その他	8 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

（1）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に基づき、一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

委託者報酬に含まれる成功報酬については、投資信託約款に基づき対象となる投資信託の特定のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（2）運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（3）投資助言報酬

投資助言報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間にわたり均一の助言サービスを提供するものであるため、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

２．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

（時価の算定に関する会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（１）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね１年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、ます。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理等）

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（１）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第41期 (2021年3月31日現在)	第42期 (2022年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 63,145千円 器具備品 166,398千円 その他 737千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 70,532千円 器具備品 175,827千円 その他 777千円

（損益計算書関係）

第41期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第42期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 0千円 ソフトウェア 820千円 2 該当事項はありません。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 -千円 ソフトウェア -千円 2 関係会社株式清算損は、子会社である、T&D Asset Management Cayman Inc.の清算によるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月10日開催の第42期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

1) 配当金の総額	2,000,460千円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	1,848.00円
4) 基準日	2022年3月31日
5) 効力発生日	2022年6月13日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式及び投資信託であります。非上場株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク、価格変動リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	465,904	465,904	-
資産計	465,904	465,904	-

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	30,200
(2) 子会社株式	3,264
合計	33,464

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,160,745	-	-
未収委託者報酬	864,128	-	-
未収運用受託報酬	346,844	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	5,211	2,529	1,063
合計	8,376,929	2,529	1,063

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	574,103	574,103	-
資産計	574,103	574,103	-

(注1)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	30,200
合計	30,200

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,978,199	-	-
未収委託者報酬	716,365	-	-
未収運用受託報酬	354,202	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	45,173	98,930
合計	8,048,767	45,173	98,930

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第42期（2022年3月31日現在）

当該金融商品は投資信託のみであり、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。投資信託の貸借対照表計上額は574,103千円です。

（有価証券関係）

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. その他有価証券

その他有価証券の当事業年度中の売却額は17,633千円であり、売却益の合計額は2千円、売却損の合計額は2,084千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	5,147	4,588	559
	小計	5,147	4,588	559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	460,757	503,951	43,194
	小計	460,757	503,951	43,194
合計		465,904	508,539	42,634

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、投資有価証券について695千円（その他有価証券695千円）、関係会社株式について2,121千円減損処理を行っております。

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他有価証券

その他有価証券の当事業年度中の売却額は12,497千円であり、売却益の合計額は319千円、売却損の合計額は734千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	39,911	34,197	5,713
	小計	39,911	34,197	5,713
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	534,191	605,600	71,408
	小計	534,191	605,600	71,408
合計		574,103	639,797	65,694

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（収益認識関係）

１．収益を分解した情報

（単位：千円）

	第41期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	第42期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
１．委託者報酬	5,245,922	4,558,494
２．運用受託報酬	1,397,717	1,399,429
３．投資助言報酬	10,000	10,000
４．その他営業収益	-	18,298
合計	6,653,639	5,986,222

２．収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 ４．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

（退職給付関係）

第41期（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	419,613千円
退職給付費用	42,982千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	462,595千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	462,595千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	462,595千円

退職給付引当金	462,595千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	462,595千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,987千円
----------------	----------

（注）退職給付費用には株式会社 T & D ホールディングスからの出向者に対する当社負担分を含めております。

３．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,714千円
--------------	----------

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	462,595千円
退職給付費用	39,993千円
退職給付の支払額	35,524千円
退職給付引当金の期末残高	467,064千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	467,064千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	467,064千円

退職給付引当金	467,064千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	467,064千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,812千円
----------------	----------

（注）退職給付費用には株式会社 T & D ホールディングスからの出向者に対する当社負担分を含めております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,108千円
--------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第41期（2021年3月31日現在）	第42期（2022年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	58,642	57,333
未払社会保険料	9,817	9,416
未払事業税	2,429	2,628
退職給付引当金	152,830	149,169
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,061	15,061
時効後支払損引当金	11,632	-
その他有価証券評価差額金	13,054	20,115
その他	17,952	17,344
小計	281,421	271,069
評価性引当額	55,372	52,848
繰延税金資産計	226,048	218,220
繰延税金資産の純額	226,048	218,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第41期（2021年3月31日現在）	第42期（2022年3月31日現在）
法定実効税率	30.6 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額	6.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&D ホールディングス	東京都 中央区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理	連結納税に伴う支払額及び支払予定額 (*1)	32,605	未払金	8,424

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同生命 保険(株)	大阪市 西区	110,000	生命 保険業	-	投資一任契約の締結	投資一任契約 (*1)	349,256	未収運用 受託報酬	93,225

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資一任契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同生命 保険(株)	大阪市 西区	110,000	生命 保険業	-	投資一任契約の締結	投資一任契約 (*1)	318,063	未収運用 受託報酬	111,263

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資一任契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第41期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第42期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,105.13円	1株当たり純資産額	7,124.95円
1株当たり当期純利益	53.26円	1株当たり当期純利益	34.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	57,660	当期純利益（千円）	37,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	57,660	普通株式に係る当期純利益（千円）	37,444
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第43期中間会計期間末 (2022年 9 月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 . 預金			4,721,560
2 . 前払費用			95,327
3 . 未収入金			48,776
4 . 未収委託者報酬			712,568
5 . 未収運用受託報酬			366,711
6 . その他			17,512
流動資産計			5,962,458
固定資産			
1 . 有形固定資産			69,053
(1) 建物	1	62,816	
(2) 器具備品	1	6,132	
(3) その他	1	104	
2 . 無形固定資産			74,196
(1) 電話加入権		2,862	
(2) ソフトウェア		64,404	
(3) ソフトウェア仮勘定		6,929	
3 . 投資その他の資産			795,194
(1) 投資有価証券		446,425	
(2) 長期差入保証金		93,322	
(3) 繰延税金資産		239,569	
(4) 長期前払費用		15,876	
固定資産計			938,444
資産合計			6,900,903

		第43期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			241
2. 未払金			282,815
(1) 未払収益分配金		2,286	
(2) 未払償還金		2	
(3) 未払手数料		222,113	
(4) その他未払金		58,412	
3. 未払費用			428,541
4. 未払法人税等			11,572
5. 未払消費税等			27,557
6. 賞与引当金			100,010
7. 役員賞与引当金			3,250
流動負債計			853,989
固定負債			
1. 退職給付引当金			469,928
2. 役員退職慰労引当金			22,196
固定負債計			492,125
負債合計			1,346,115
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			4,321,225
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		1,008,435	
株主資本計			5,698,893
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			144,106
評価・換算差額等計			144,106
純資産合計			5,554,787
負債・純資産合計			6,900,903

(2) 中間損益計算書

		第43期中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			1,807,476
2. 運用受託報酬			690,415
3. 投資助言報酬			5,010
4. その他営業収益			12,894
営業収益計			2,515,796
営業費用			
1. 支払手数料			614,805
2. 広告宣伝費			168
3. 調査費			786,906
(1) 調査費		42,221	
(2) 委託調査費		533,071	
(3) 情報機器関連費		211,220	
(4) 図書費		392	
4. 委託計算費			97,077
5. 営業雑経費			48,727
(1) 通信費		4,047	
(2) 印刷費		39,256	
(3) 協会費		2,829	
(4) 諸会費		2,593	
営業費用計			1,547,685
一般管理費			
1. 給料			577,668
(1) 役員報酬		27,909	
(2) 給料・手当		536,161	
(3) 賞与		13,597	
2. 法定福利費			90,714
3. 退職金			1,349
4. 福利厚生費			3,250
5. 交際費			171
6. 寄付金			45
7. 旅費交通費			1,283
8. 事務委託費			57,765
9. 租税公課			41,527
10. 不動産賃借料			78,239
11. 退職給付費用			27,810
12. 役員退職慰労引当金繰入			2,098
13. 賞与引当金繰入			100,010
14. 役員賞与引当金繰入			3,250
15. 固定資産減価償却費	1		14,399
16. 諸経費			21,777
一般管理費計			1,021,360
営業損失 ()			53,249

		第43期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			951
2. 受取利息			18
3. 為替差益			383
4. 受取補償金			11,644
5. 雑収入			151
営業外収益計			13,148
営業外費用			
1. 支払補償金			11,644
2. 雑損失			2,546
営業外費用計			14,191
経常損失（ ）			54,291
特別利益			
1. 投資有価証券売却益			63
特別利益計			63
特別損失			
1. 投資有価証券評価損			18,465
2. 投資有価証券売却損			86
特別損失計			18,551
税引前中間純損失（ ）			72,779
法人税、住民税及び事業税			35,929
法人税等調整額			22,134
中間純損失（ ）			58,984

(3) 中間株主資本等変動計算書

第43期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,067,880	6,380,670	7,758,338
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当						2,000,460	2,000,460	2,000,460
中間純損失 ()						58,984	58,984	58,984
株主資本以外 の項目の当中 間会計期間変 動額(純額)								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	2,059,444	2,059,444	2,059,444
当中間会計期間 末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	1,008,435	4,321,225	5,698,893

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	45,578	45,578	7,712,759
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			2,000,460
中間純損失（ ）			58,984
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額 （純額）	98,527	98,527	98,527
当中間会計期間 変動額合計	98,527	98,527	2,157,971
当中間会計期間末 残高	144,106	144,106	5,554,787

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	３～50年
器具備品	２～15年
その他	８年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期間未要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期間未要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

（1）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に基づき、一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

委託者報酬に含まれる成功報酬については、投資信託約款に基づき対象となる投資信託の特定のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（2）運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（3）投資助言報酬

投資助言報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間にわたり均一の助言サービスを提供するものであるため、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第43期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
建物	73,765千円
器具備品	174,465千円
その他	792千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第43期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。	
有形固定資産	5,346千円
無形固定資産	9,052千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第43期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

- 1) 配当金の総額 2,000,460千円
- 2) 配当の原資 利益剰余金
- 3) 1株当たり配当額 1,848.00円
- 4) 基準日 2022年3月31日
- 5) 効力発生日 2022年6月13日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。

市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	416,225	416,225	-
資産計	416,225	416,225	-

（注1）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
合計	30,200

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2022年9月30日における時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
其他有価証券	-	416,225	-	416,225
資産計	-	416,225	-	416,225

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託については基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第43期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	6,248	5,378	870
	小計	6,248	5,378	870
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	409,976	618,552	208,575
	小計	409,976	618,552	208,575
合計		416,225	623,931	207,705

2. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について18,465千円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

(収益認識関係)

1. 収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

（単位：千円）

	第43期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 委託者報酬	1,807,476
2. 運用受託報酬	690,415
3. 投資助言報酬	5,010
4. その他営業収益	12,894
合計	2,515,796

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

（セグメント情報等）

第43期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先は次の通りです。

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
大同生命保険株式会社	295,240

（1株当たり情報）

第43期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	5,131円44銭
1株当たり中間純損失	54円48銭
（算定上の基礎）	
中間純損失（千円）	58,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失（千円）	58,984
期中平均株式数（千株）	1,082

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
3. 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（2022年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（2022年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2022年9月末日現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社 [*]	13,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
auカブコム証券株式会社	7,196	
香川証券株式会社	555	
第四北越証券株式会社 [*]	600	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
野村證券株式会社 [*]	10,000	
八十二証券株式会社	3,000	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
ほくほく T T 証券株式会社	1,250	
マネックス証券株式会社	12,200	
三木証券株式会社	500	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	19,495	

* 新規買付のお申込みは受付けておりません。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a．信託財産の保管・管理・計算
- b．委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a．受益権の募集・販売の取扱い
- b．受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c．換金代金、収益分配金および償還金の支払いの取扱い
- d．目論見書、運用報告書の交付等

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2022年11月末日現在、該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

2022年 1月28日	有価証券報告書
2022年 1月28日	有価証券届出書
2022年 7月28日	半期報告書
2022年 7月28日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & D アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

羽柴 則央

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

福村 寛

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている225インデックスファンドの2021年10月30日から2022年10月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、225インデックスファンドの2022年10月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月9日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & D アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & D アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。